

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
<b>戦略1 交流を生み出し活力を取り込む</b>										
施策	1	2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	観光客延べ数	3,265万人 (H26年)	3,510万人	3,598万人	3,686万人	3,775万人	3,863万人 (H32年)	観光振興課
			観光消費額(総額)	3,451億円 (H26年)	3,869億円	4,038億円	4,213億円	4,393億円	4,577億円 (H32年)	観光振興課
事業群		価値を正確に伝え守る仕組みづくりの推進	来訪者理解度	-	70%	75%	80%	85%	90% (H32年度)	世界遺産登録推進課
		価値を活かした本県の新たな魅力づくりと情報発信	県内企業による世界遺産関連の新たな商品数(累計)	-	20件	40件	60件	80件	100件 (H32年度)	物産ブランド推進課
		各地域における観光客の受入体制整備の促進	再来訪意欲度	73% (H27年)	74.4%	75.8%	77.2%	78.6%	80% (H32年)	観光振興課
		インバウンド観光の拡大	外国人延べ宿泊者数	51.9万人 (H26年)	64.6万人	72.1万人	80.4万人	90万人	100万人 (H32年)	観光振興課
		観光産業の充実・強化	観光消費額(宿泊客総額)	1,905億円 (H26年)	2,146億円	2,242億円	2,340億円	2,441億円	2,545億円 (H32年)	観光振興課
			宿泊施設の従業者数(正社員)	7,615人 (H26年)	8,000人	8,200人	8,400人	8,600人	8,800人 (H32年)	観光振興課
	ジオツーリズム等を通じた世界ジオパーク等の地域資源の活用	島原半島ジオパーク認定ガイド派遣によるジオツアー等の実施件数	45件 (H26年度)	50件	55件	60件	65件	68件 (H32年度)	自然環境課	

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
施策	2	本県ならではのソフトパ ワーの活用・発信	歴史・文化素材の発掘・ソフトパ ワー化(累 計)	-	1 (発掘)	2(発掘) 1(資源化)	3(発掘) 2(資源化)	4(発掘) 3(資源化)	4(発掘) 4(資源化) 4(資源化)	4(発掘) 4(資源化) (H32年度)	文化振興課
	事業群		世界に通用する長崎県 の歴史文化の活用と発 信	日本遺産認定数(累計)	1箇所 (H27年度)	1箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所 (H32年度)
		朝鮮通信使関連資料 のユネスコ記憶遺産登 録推進	朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産 登録	-	-	登録				登録 (H29年度)	国際課
		県産品のブランド化の推 進	情報発信拠点の来館者数	-	24万人	24.5万人	25万人	25.5万人	26万人	26万人/年 (H32年度)	物産ブランド 推進課
		核兵器廃絶と世界恒久 平和に向けた発信	被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発 信事業への参加者数(累計)	14,706人 (H22～26年度)	-	-	-	-	16,000人	16,000人 (H28～32年度)	国際課
施策	3	海外活力の取り込み	国内外のクルーズ客船入港数	92隻 (H26年)	221隻	234隻	246隻	258隻	270隻	270隻 (H32年)	観光振興課
			国際定期航空路線の利用者数	72千人 (H26年度)	80千人	85千人	95千人	110千人	115千人	115千人 (H32年度)	新幹線・総 合交通対策 課
事業群		経済成長著しいアジア 諸国の活力を取り込む ための取組	アジア諸国における長崎県の認知度	51.0% (H27年度)	52%以上	54%以上	56%以上	58%以上	60%以上	60%以上 (H32年度)	国際課
		海外需要を取り込むた めの県産品輸出と誘客 の取組	県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額	71,223千円 (H26年度)	104,000 千円	120,000 千円	136,000 千円	152,000 千円	168,000 千円	168,000千円 (H32年度)	物産ブランド 推進課
		日中韓トライアングル構 想の推進	日中韓3か国交流事業数	1件 (H26年度)	3件	4件	5件	5件	5件	5件 (H32年度)	国際課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化	国際定期航空路線数	2路線 (H26年度)	3路線	3路線	4路線	4路線	4路線	4路線 (H32年度)	新幹線・総合交通対策課
	統合型リゾート(IR)の導入	県内での統合型リゾート(IR)の開業	-	-	-	-	-	開業	開業 (H32年度)	政策企画課
	国際交流機能の充実・強化	帰国後の元留学生等交流人数	131人 (H26年度)	140人	180人	220人	260人	300人	300人 (H32年度)	国際課
施策	4 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進	関西圏・中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)	-	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+47% (H32年)	観光振興課
事業群	アクションプラン等の策定・推進	アクションプランの策定	-	-	策定				策定 (H29年度)	新幹線・総合交通対策課
	誘客促進と広域連携による取組の推進	関西圏・中国圏(H26年実績)からの宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)	-	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+6.6% (対前年比)	+47% (H32年)	観光振興課

## 戦略2 交流を支える地域を創出する

施策	1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備	まちなみや景観が良くなっていると思う人の割合	37% (H27年度)	38%	39%	40%	41%	42%	42% (H32年度)	都市計画課
事業群	新幹線開業に向けた駅周辺の整備	新幹線駅周辺整備の進捗状況(面積)	3% (H26年度)	4%	10%	11%	29%	44%	44% (H32年度)	都市計画課
	長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進	景観計画策定団体数(累計)	9市町 (H26年度)	13市町	14市町	15市町	16市町	17市町	17市町 (H32年度)	都市計画課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	県庁舎跡地整備の推進	県庁舎跡地活用に関する整備の推進	-	-	-	-	-	-	期間中の着手	まちづくり推進室
	施策 2	文化・スポーツによる地域活性化	祭りや演奏会、展覧会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合	16% (H26年度)	16.5%	17%	18%	19%	20%	20% (H32年度)
		スポーツコンベンション参加者数	21.4万人 (H26年度)	22.1万人	22.8万人	23.5万人	24.2万人	25万人	25万人 (H32年度)	スポーツ振興課
事業群	文化・芸術による地域づくり	県美術館・長崎歴史文化博物館の本展・移動展や遠隔授業等の実施市町数(累計)	0市町 (H26年度)	5市町	9市町	13市町	17市町	21市町	21市町 (H32年度)	文化振興課
	伝統文化の継承と文化財の保存・活用	国や県の指定等となった文化財の数	665件 (H26年度)	681件	689件	697件	705件	713件	713件 (H32年度)	学芸文化課
	国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり	キャンプ地拠点設置数	0拠点 (H26年度)	1拠点	2拠点	3拠点	4拠点	4拠点	4拠点 (H32年度)	スポーツ振興課
	地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流の推進	市町とV・ファーレン長崎との連携によるイベント等回数	78回 (H26年度)	95回	110回	125回	140回	155回	155回 (H32年度)	スポーツ振興課
	競技スポーツの推進	国民体育大会順位	1位 (H26年度)	10位台	20位台	20位台	20位台	20位台	10位台を目指しつつ20位台定着 (H32年度)	体育保健課
施策 3	移住施策の強化	本県への移住者数	140人 (H26年度)	250人	400人	530人	660人	800人	800人 (H32年度)	地域づくり推進課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	長崎県移住戦略の推進	「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数	-	400人	700人	1,000人	1,300人	1,600人	1,600人 (H32年度)	地域づくり推進課
	人財誘致の促進	「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)	8人 (H26年度)	28人	42人	56人	70人	84人	84人 (H32年度)	地域づくり推進課

### 戦略3 互いに支えあい見守る社会をつくる

事業群	1	必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	地域包括ケアシステムの構築割合	1% (H26年度)	5%	10%	20%	40%	60%	60% (H32年度)	長寿社会課
		医療提供体制の構築	地域に必要な医療機能の整備率	-	10%	20%	30%	40%	50%	50% (H32年度)	医療政策課
		地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築割合	1% (H26年度)	5%	10%	20%	40%	60%	60% (H32年度)	長寿社会課
		介護サービス基盤整備等の推進	特別養護老人ホームの県下全体の定員に占める個室・ユニット型施設の定員の割合	34.1% (H26年度)	38.0%	40.6%	41.6%	42.6%	44.0%	44.0% (H32年度)	長寿社会課
		認知症施策の推進	認知症サポーター、キャラバンメイト数(累計)	65,000人 (H26年度)	80,000人	88,000人	93,000人	98,000人	102,000人	102,000人 (H32年度)	長寿社会課
		障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実	相談支援専門員専門コース別研修の修了者数(累計)	-	120名	240名	360名	480名	600名	600名 (H32年度)	障害福祉課
施策	2	誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	生活困窮者自立支援事業における就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者)	-	40%	40%	40%	40%	40%	40% (H32年度)	福祉保健課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年度)	担当課名
事業群		社会的配慮を必要とする人たちに必要な支援を行う体制づくり	避難行動要支援者の個別支援計画を作成済み市町の数(累計)	-	5市町	9市町	13市町	17市町	21市町 (H32年度)	障害福祉課
		高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実	障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	14,664円 (H26年度)	15,600円	16,300円	16,900円	17,500円	18,200円 (H32年度)	障害福祉課
		人権が尊重される社会づくり	人権意識が向上したと思う人の割合	41.2% (H27年度)	43%	45%	47%	49%	50% (H32年度)	人権・同和対策課
		高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり	県営住宅のバリアフリー化率	49.1% (H26年度)	51.2%	52.4%	53.6%	54.8%	56.0% (H32年度)	住宅課
施策	3	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	県事業によるひとり親家庭の就職者数(母子・父子家庭)	71人 (H26年度)	100人	100人	100人	100人	100人 (H32年度)	こども家庭課
			いじめの解消率	97.6% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	100% (H32年度)	義務教育課
事業群		貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	ひとり親家庭のうち「経済的理由」で大学等進学しなかった子どもがいる世帯の割合	52.1% (H27年度)	52%以下	52%以下	52%以下	50%以下	50%以下 (H32年度)	こども家庭課
			児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	28.3% (H24～26年度平均)	30%	30%	30%	40%	40% (H32年度)	こども家庭課
		ひとり親家庭等の自立支援の推進	ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数(母子・父子家庭)	50人 (H26年度)	75人	75人	75人	75人	75人 (H32年度)	こども家庭課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	総合的な児童虐待防止対策の推進	児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数	21人 (H26年度)	21人以上	21人以上	21人以上	21人以上	21人以上	21人以上 (H32年度)	こども家庭課
	社会的養護体制の充実	社会的養護における里親等への委託措置率	10.0% (H26年度)	14.3%	15.4%	16.5%	17.6%	18.6%	18.6% (H32年度)	こども家庭課
	DV被害者への支援及びDV予防について	ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100% (H32年度)	こども家庭課
	障害のある子ども等への支援	発達障害者支援センターによる関係機関への支援件数	143件 (H26年度)	180件	200件	230件	260件	280件	280件 (H32年度)	こども家庭課
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率	79.7% (H26年度)	84.0%	87.0%	90.0%	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持 (H32年度)	特別支援教育室
	いじめや不登校など児童生徒が抱える問題への総合的な対策の推進	不登校児童生徒数	1,653人 (H26年度)	1,600人 以下	1,550人 以下	1,500人 以下	1,450人 以下	1,400人 以下	1,400人以下 (H32年度)	義務教育課
	ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	3,920件 (H26年度)	4,020件	4,120件	4,220件	4,320件	4,420件	4,420件 (H32年度)	こども未来課
子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合		30% (H26年度)	34%	38%	42%	46%	50%	50% (H32年度)	こども未来課	

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年度)	担当課名
<b>戦略4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる</b>										
施策	1	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	57.1% (H26年度)	61.0%	64.0%	67.0%	70.0%	73.0%	73.0% (H32年度)	国保・健康増進課
		ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度	96.9% (H26年度)	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90%以上を維持 (H32年度)	生涯学習課
事業群		健康の保持増進と生活習慣病の予防	全死亡者数に占める三大疾患(がん、心臓・脳血管疾患)死亡割合	51.9% (H26年)	51.0%	50.5%	50.1%	49.6%	49.2% (H32年)	国保・健康増進課
		高齢者の社会参加と活躍促進	長崎県ねんりんピック等の参加者数	5,790人 (H26年度)	5,900人	5,925人	5,950人	5,975人	6,000人 (H32年度)	長寿社会課
		食育の推進	「食に関すること」について、興味のある人の割合	63.2% (H27年度)	64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	70.0% (H32年度)	食品安全・消費生活課
		子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	88.9% (H26年度)	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持	90.0% 以上を維持 (H32年度)	体育保健課
		子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)	1.1本 (H26年度)	1.05本	1.0本	0.95本	0.9本	0.85本 (H32年度)	体育保健課
		生涯スポーツの振興と県民(特に高齢者)の健康増進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	43.7% (H27年度)	-	-	-	-	65%	65% (H32年度)



戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
事業群		豊かな人生を支える県民の生涯学習環境の整備	ながさき県民大学の講座受講者数	526,661人 (H26年度)	526,000人	527,000人	528,000人	529,000人	530,000人 (H32年度)	生涯学習課	
		地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者における満足度	98.0% (H26年度)	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持	90% 以上を維持 (H32年度)	生涯学習課	
施策	2	女性の活躍推進	事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合	23.7% (H26年度)	26%	27%	28%	29%	30%	30.0% (H32年度)	男女共同参画室
事業群		あらゆる分野における男女共同参画の推進	「男女共同参画社会」という用語の認知度	79.2% (H27年度)	80.0%	81.0%	82.0%	83.5%	85.0% (H32年度)	男女共同参画室	
		女性のライフステージに応じた就労支援及び男女がともに働きやすい環境の整備	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数	16人 (H26年度)	219人	226人	232人	232人	232人 (H32年度)	男女共同参画室	
		女性の人材育成と活躍促進	女性人材ネットワーク登録件数(累計)	0件 (H26年度)	60件	70件	80件	90件	100件 (H32年度)	男女共同参画室	
施策	3	多様な主体が支えあう地域づくりの推進	市民活動団体等の数	2,905団体 (H26年度)	2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905 団体以上	2,905 団体以上 (H32年度)	県民協働課	
			新たな地域づくり担い手団体数(累計)	-	20団体	40団体	60団体	80団体	100団体 (H32年度)	地域づくり推進課	
事業群		多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり	NPO法人の新規設立数	24法人 (H26年度)	22法人 以上	22法人 以上	22法人 以上	22法人 以上	22法人以上 (H32年度)	県民協働課	

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	地域を支える拠点づくり	新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数 (累計)	-	5件	9件	12件	16件	21件	21件 (H32年度)	地域づくり推進課
	持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合	63% (H25年度)	70.2%	72.6%	75%	75%	75%	75% (H32年度)	未来環境推進課

## 戦略5 次代を担う子どもを育む

施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	合計特殊出生率	1.66 (H26年度)	1.66	1.69	1.72	1.8 (1.75)	1.8 (1.78)	1.8 (H32年度)	こども未来課
事業群		結婚、妊娠、出産の支援	婚活支援事業による成婚数	10組 (H26年度)	40組	60組	80組	100組	100組	100組 (H32年度)	こども未来課
		子どもや子育て家庭への支援	保育所待機児童数	95人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (H32年度)	こども未来課
			放課後児童クラブ待機児童数	99人 (H26年度)	65人	48人	31人	14人	0人	0人 (H32年度)	こども未来課
		命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	公立中学校・高等学校における、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育(講座等)の実施率	10.7% (H26年度)	16.1%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	100% (H32年度)	体育保健課
施策	2	安心して子育てできる環境づくり	ココロねっこ運動取組件数(累計)	11,262件 (H26年度)	11,862件	12,162件	12,462件	12,762件	13,062件	13,062件 (H32年度)	こども未来課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	県民総ぐるみの子育て支援	家庭の日の県民への認知度	30% (H26年度)	40%	45%	50%	60%	70%	70% (H32年度)	こども未来課
	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	70% (H26年度)	74%	76%	78%	80%	80%	80% (H32年度)	こども未来課
	幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	83% (H26年度)	88%	91%	94%	97%	100%	100% (H32年度)	こども未来課
施策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進	県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率	93.2% (H26年度)	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持 (H32年度)	高校教育課
事業群	変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成	県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	46.4% (H27年度)	60.0%	65.0%	70.0%	70%以上を維持	70%以上を維持	70%以上を維持 (H32年度)	義務教育課
	学校の小規模化やアクティブラーニング等に対応したICT活用の推進	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)	60.1% (H26年度)	80%	90%	100%	100%維持	100%維持	100%維持 (H32年度)	義務教育課
	小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進	小中連携による教育活動を実施している小・中学校の割合	53% (H26年度)	60%	70%	80%	90%	100%	100% (H32年度)	義務教育課
	魅力ある私立学校づくりの推進	学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)	3.3 (H26年度)	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4以上	3.4以上 (H32年度)	学事振興課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
施策	4	我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)	72.9% (H26年度)	90%	95%	100%	100%維持	100%維持	100%維持 (H32年度)	義務教育課
		ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)	79.6% (H26年度)	90%	95%	100%	100%維持	100%維持	100%維持 (H32年度)	義務教育課
		豊かな道徳性を育む道徳教育の推進	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における道徳教育に関する教育活動の公開率	100% (H26年度)	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持 (H32年度)	義務教育課
		社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進	政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	-	45%	50%	55%	60%	60%	60% (H32年度)	高校教育課
事業群		子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	79.3% (H26年度)	80%	85%	90%	95%	100%	100% (H32年度)	義務教育課
		表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)	小学生0.6% 中学生2.2% 高校生11.6% (H26年度)	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下 (H32年度)	生涯学習課	
		創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	「子ども県展」への応募率	60.0% (H26年度)	64.0%	65.5%	67.0%	67.0%	67.0%	67.0% (H32年度)	学芸文化課
施策	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合	85.1% (H26年度)	88%	89%	90%	90%	90%以上を維持	90%以上を維持 (H32年度)	高校教育課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	31.3% (H26年度)	35%	40%	45%	50%	60%	60% (H32年度)	義務教育課
	小・中・高を通じた外国語教育の充実	県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合	51.9% (H27年度)	60%	65%	70%	70%以上を維持	70%以上を維持	70%以上を維持 (H32年度)	義務教育課
	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	90.7% (H24～26年度平均)	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持 (H32年度)	高校教育課
施策	6	子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	95.2% (H25年度)	100%	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持 (H32年度)	義務教育課
事業群	子どもの安全確保対策の推進	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	67.8% (H25年度)	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	95% (H32年度)	義務教育課
	安全で快適な学校施設の整備	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)	0件 (H26年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件 (H32年度)	教育環境整備課
	子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実	「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合	4.7% (H26年度)	4.2%以下	3.6%以下	3.0%以下	2.5%以下	2.0%以下	2.0%以下 (H32年度)	教育環境整備課
	私立学校の耐震化の推進	私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	70.6% (H26年度)	80%	85%	90%	95%	100%	100% (H32年度)	学事振興課
施策	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合	21% (H26年度)	60%	70%	80%	90%	100% (H32年度)	生涯学習課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学区の割合	97.2% (H26年度)	98%	99%	100%	100%	100%	100% (H32年度)	生涯学習課
	コミュニティースクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進	コミュニティー・スクールを設置する市町数	1市町 (H27年度)	1市町	3市町	7市町	13市町	21市町	21市町 (H32年度)	義務教育課
	家庭教育支援の充実	ながさきファミリープログラムの実施数	376箇所 (H26年度)	415箇所	435箇所	456箇所	478箇所	500箇所	500箇所 (H32年度)	こども未来課

## 戦略6 産業を支える人材を育て、活かす

施策	1	キャリア教育の推進と企業人材の育成	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26年度)	62%	63%	64%	65%	65%	65% (H32年度)	雇用労働政策課
事業群		キャリア教育・職業教育の推進	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合	79.4% (H26年度)	92%	96%	100%	100% 維持	100% 維持	100% 維持 (H32年度)	義務教育課
		企業が求める人材の育成	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	85.7% (H26年度)	87%	88%	89%	90%	90%以上 を維持	90%以上を維持 (H32年度)	雇用労働政策課
		産業人材の県内定着促進	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26年度)	62%	63%	64%	65%	65%	65% (H32年度)	雇用労働政策課
施策	2	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	地域農業を担う経営体数	8,076経営体 (組織) (H27年度推計)	8,005 経営体 (組織)	7,934 経営体 (組織)	7,063 経営体 (組織)	7,792 経営体 (組織)	7,721 経営体 (組織)	7,721経営体 (組織) (H32年度)	農業経営課
			漁業就業者数	14,310人 (H25年)	—	—	12,660人	—	12,000人	12,000人 (H32年)	水産振興課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	農林業における新規就農・就業者の増大	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)	297人/年 (H22～26年度平均)	523人 (523)	523人 (1,046)	523人 (1,569)	523人 (2,092)	523人 (2,615)	523人/年 (累計:2,615人) (H32年度)	農業経営課 林政課
	農林業における個別経営体の経営力強化	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	224経営体 (H26年度)	254経営体	305経営体	374経営体	457経営体	539経営体	539経営体 (H32年度)	農業経営課
	地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成	農作業受託・機械の共同利用組織数	128組織 (H26年度)	129組織	130組織	131組織	132組織	133組織	133組織 (H32年度)	畜産課
	水産経営支援ときめ細かな離職防止	65歳未満漁業就業者の5年間ににおける離職率	10% (H25年)	-	-	-	-	5%以下	5%以下 (H32年)	水産振興課
	漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み	新規漁業就業者数	136人/年度 (H26年度)	180人 (180)	180人 (360)	180人 (540)	180人 (720)	180人 (900)	180人/年度 (H32年度) 900人 (H28～32年度 累計)	水産振興課
	建設業における人材の確保・育成に向けた取組	建設技能労働者の就職件数	881件 (H26年度)	881件	881件	881件	881件	881件	881件 (H32年度)	建設企画課
施策	3 医療・介護・福祉人材の育成・確保	本土と離島との医師数(人口10万対)の格差	1.86 (H24年度)	1.66	1.62	1.59	1.54	1.49	1.49 (H32年度)	医療人材対策室
		県内介護職員数	25,337人 (H24年度)	-	29,820人	-	-	30,191人	30,191人 (H32年度)	福祉保健課 長寿社会課
事業群	医療人材の育成・確保	離島の病院等に勤務する医師数	201人 (H24年度)	206人	211人	215人	222人	225人	225人 (H32年度)	医療人材対策室
	介護・福祉人材の育成・確保	県内介護職員数	25,337人 (H24年度)	-	29,820人	-	-	30,191人	30,191人 (H32年度)	福祉保健課 長寿社会課

戦略・施策・事業群名			指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
事業群	4	4	大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	県内大学生の県内就職率	44.9% (H26年度)	49%	51%	53%	55%	55%	55% (H32年度)	政策企画課 雇用労働政策課
			産学官連携による人材育成と若者の地元定着	大学等との連携協定に基づく地元定着のための新たな取組の実施件数(累計)	-	6件	13件	20件	26件	33件	33件 (H32年度)	政策企画課 雇用労働政策課
			魅力ある県立大学づくり	県立大学の県内就職率	34% (H26年度)	38%	40%	42%	44%	44%	44% (H32年度)	学事振興課

## 戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する

施策	1	新産業の創出と新たな成長分野への参入	新たな産業分野における事業創出・参入件数(累計)	-					4件	4件 (H28～32年度)	企業振興・ 技術支援課 グリーン・ ニューディール推進室
事業群		海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成	県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	1件 (H27年度)	2件	2件	5件	5件	6件	6件 (H32年度)	海洋産業創造室
		ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入	ロボット関連産業などの新産業に進出した企業数(累計)	-	-	5社	10社	15社	20社	20社 (H28～32年度)	企業振興・ 技術支援課
施策	2	地域経済を支える産業の強化	県内製造業の従業者一人あたり付加価値額	10,046千円 (H24年)					10,550千円	10,550千円 (H32年)	産業政策課
			創業件数(累計)	-	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28～32年度)	企業振興・ 技術支援課



戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
7	事業群	ものづくり企業の事業拡大対策	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率	-	-	-	5%	5%	5%	5% (H32年度)	企業振興・技術支援課
		県内企業の海外市場開拓	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)	6社 (H26年度)	6社	12社	18社	24社	30社	30社 (H28～32年度)	産業政策課
		外貿物流体制の構築	長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	3,500TEU (H24年度)	6,700TEU	7,500TEU	8,300TEU	9,100TEU	10,000TEU	10,000TEU (H32年度)	産業政策課
		中小企業・小規模事業者の持続的発展	県内中小企業(法人企業)1社当たり売上高	269,210千円 (H25年度)	-	-	-	-	282,670千円	282,670千円 (H32年度)	商務金融課
		創業・起業支援	創業件数(累計)	-	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28～32年度)	企業振興・技術支援課
		企業の技術力向上	工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)	238件 (H26年度)	250件	263件	276件	290件	305件	1,384件 (H28～32年度)	企業振興・技術支援課
		商業・サービス業の振興	サービス産業の県内総生産額	18,150億円 (H24年度)	-	-	-	-	18,330億円	18,330億円 (H32年度)	商務金融課
3	戦略的、効果的な企業誘致の推進	誘致企業による雇用計画数(累計)	2,217人 (H23～26年度)	420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28～32年度)	企業立地課	
事業群	企業誘致の受け皿の整備	新規分譲工業団地数(累計)	-	-	-	-	-	5箇所	5箇所 (H28～32年度)	企業立地課	
		オフィスの整備面積(累計)	-	-	-	-	-	2,000坪	2,000坪 (H28～32年度)	企業立地課	

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	効果的な企業誘致の実施	誘致企業による雇用計画数(累計)	2,217人 (H23～26年度)	420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28～32年度)	企業立地課
施策	4 就業支援と良質な職場環境づくり	県内高校生の県内就職率	57.7% (H26年度)	62%	63%	64%	65%	65%	65% (H32年度)	雇用労働政策課
		ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	60.6% (H26年度)	63.3%	65.3%	67.3%	69.3%	71.3%	71.3% (H32年度)	雇用労働政策課
事業群	若者などの就業支援	総合就業支援センター登録者の就職率	54% (H26年度)	68%	70%	72%	72%	72%	72% (H32年度)	雇用労働政策課
	高校生の県内就職を支援する人材の配置	工業高校生の県内就職割合	29.9% (H26年度)	32.0%	34.0%	36.0%	38.0%	40.0%	40% (H32年度)	高校教育課
	働きがいのある魅力的な職場環境の整備	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	60.6% (H26年度)	63.3%	65.3%	67.3%	69.3%	71.3%	71.3% (H32年度)	雇用労働政策課

## 戦略8 元気で豊かな農林水産業を育てる

施策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	海面漁業生産額	642億円 (H25年)	615億円	600億円	623億円	639億円	670億円	670億円 (H32年)	漁政課
		海面養殖業生産額	279億円 (H25年)	304億円 (4)	310億円 (6)	316億円 (6)	323億円 (7)	330億円 (7)	330億円 (H32年)	水産振興課
		食用加工品出荷額	360億円 (H25年)	367億円 (3.5)	374億円 (7)	381億円 (7)	388億円 (7)	400億円 (12)	400億円 (H32年)	水産加工・流通室

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化	漁業所得300万円以上に達した経営体数	594経営体 (H25年)	-	-	711 経営体	-	790 経営体	790経営体 (H32年)	水産振興課
		経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	-	25件 (25件)	59件 (34件)	93件 (34件)	127件 (34件)	161件 (34件)	161件 (H32年度)	水産振興課
	漁業・養殖業の収益性向上	コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)	22経営体 (H26年度)	38経営体 (38)	76経営体 (38)	114経営体 (38)	152経営体 (38)	190経営体 (38)	190経営体 (H32年度)	水産振興課
	しごと創出のための雇用型漁業の育成	雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	-	7経営体 (7)	14経営体 (7)	21経営体 (7)	28経営体 (7)	35経営体 (7)	35経営体 (H32年度)	資源管理課
	本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(累計)	121店舗 (H26年度)	160店舗 (10)	170店舗 (10)	180店舗 (10)	190店舗 (10)	200店舗 (10)	200店舗 (H32年度)	水産加工・流通室
		地域内デリバリー配送先数(累計)	8箇所 (H26年度)	20箇所 (10)	30箇所 (10)	40箇所 (10)	50箇所 (10)	60箇所 (10)	60箇所 (H32年度)	水産加工・流通室
	大消費地のニーズ等に 応じた商品づくりと付加 価値の向上	大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)	-	10商品 (10)	20商品 (10)	30商品 (10)	40商品 (10)	50商品 (10)	50商品 (H32年度)	水産加工・流通室
	輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	水産物輸出額(関係団体分)	11億円 (H26年度)	12億円 (1)	15億円 (3)	20億円 (5)	25億円 (5)	30億円 (5)	30億円 (H32年度)	水産加工・流通室
	海外で評価される魚づくり	海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)	-	1件 (1)	4件 (3)	7件 (3)	11件 (4)	15件 (4)	15件 (H32年度)	水産振興課 水産加工・流通室

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築	H A C C P等認定加工場数(累計)	5件 (H26年度)	6件 (1)	7件 (1)	8件 (1)	10件 (2)	12件 (2)	12件 (H32年度)	水産加工・流通室
施策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	海面漁業生産量	24万4千トン (H25年)	23万トン	22万3千トン	23万3千トン	24万トン	25万4千トン	25万4千トン (H32年)	漁政課
事業群	「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化	漁業所得(1経営体平均)	2,239千円 (H25年)	2,429千円	2,492千円	2,555千円	-	-	2,555千円 (H30年)	漁政課
	他産業との連携強化などによる浜の活性化	他産業と連携した新たな取組の導入件数(累計)	5件 (H26年度)	5件 (5)	10件 (5)	15件 (5)	21件 (6)	26件 (5)	26件 (H32年度)	漁政課
	資源管理の推進	検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計) 括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	-	6件 (0件)	27件 (15件)	43件 (22件)	186件 (28件)	189件 (31件)	189件 (31件) (H32年度)	資源管理課
	「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	漁場整備面積(累計)	622k㎡ (H26年度)	662k㎡ (20)	682k㎡ (20)	702k㎡ (20)	722k㎡ (20)	742k㎡ (20)	742k㎡ (H32年度)	漁港漁場課
	漁港整備や浜の環境整備の推進	浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)	28漁港 (H26年度)	38漁港 (5)	43漁港 (5)	48漁港 (5)	54漁港 (6)	60漁港 (6)	60漁港 (H32年度)	漁港漁場課 資源管理課
施策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	生産農業所得	397億円 (H25年)	-	-	-	-	469億円	469億円 (H32年)	農政課
事業群	品目別戦略の再構築	産地計画策定産地の販売額	965億円 (H25年度)	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (H32年度)	農政課 農産園芸課 畜産課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	品目別戦略を支える加工・流通・販売対策	農産物・木材の輸出額	424百万円 (H26年度)	496百万円	531百万円	568百万円	611百万円	650百万円	650百万円 (H32年度)	農産加工・流通室 林政課
	地域資源を活用した農山村地域の活性化	農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	106億円 (H26年度)	108.2億円	110.4億円	112.6億円	114.8億円	117億円	117億円 (H32年度)	農山村対策室
	担い手確保のための生産基盤の整備	農地の基盤整備面積(累計)	-	142ha	246ha	377ha	509ha	656ha	656ha (H27～32年度)	農村整備課
		担い手への農地集積面積	20,507ha (H25年度)	21,580ha	22,560ha	23,540ha	24,520ha	25,500ha	25,500ha (H32年度)	農地利活用推進室
施策 4	地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	農業就業人口	40,936人 (H22年)	-	-	-	-	29,700人	29,700人 (H32年)	農業経営課
		法人等常時雇用者数	3,108人 (H22年)	-	-	-	-	4,350人	4,350人 (H32年)	農業経営課
事業群	地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	農業・林業産出額	1,505億円 (H25年)	1,590億円	1,605億円	1,621億円	1,636億円	1,650億円	1,650億円 (H32年)	農政課 林政課
	農山村地域の暮らしを支える環境整備	ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)	538箇所 (H26年度)	575箇所	604箇所	636箇所	662箇所	691箇所	691箇所 (H32年度)	農村整備課 森林整備室

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
<b>戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる</b>											
施策	1	しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	過疎地域等の人口減少率(社会減)	3.7% (H22～27年減少率)	0.5%	0.9%	1.4%	1.8%	2.3%未満	2.3%未満 (H27～32年減少率)	地域づくり推進課
		地域の底力を活かした特色ある地域づくりへの支援	地域の特色を活かした地域振興に対する満足度	13.0% (H26年度)	-	-	25%	-	35%	35% (H32年度)	地域づくり推進課
事業群		しまの活性化	「しま」への観光客延べ数	223万人 (H26年)	242万人	249万人	256万人	263万人	270万人	270万人 (H32年)	地域づくり推進課
		過疎・半島地域の活性化	半島地域の人口減少率(社会減)	3.2% (H22～27年減少率)	0.4%	0.7%	1.1%	1.4%	1.8%	1.8%未満 (H27～32年減少率)	地域づくり推進課
		しまや過疎地域の教育の活性化に向けて、地域と協働した県立学校の魅力化	しまや過疎地域の地元地域と協働した取組の実施件数(累計)	0件 (H26年度)	1件	2件	3件	4件	6件	6件 (H28～32年度)	総務課
		人口減少に対応したまちづくりの推進	空き家活用モデル地区数(累計)	0地区 (H26年度)	0地区	1地区	1地区	2地区	2地区	2地区 (H32年度)	住宅課
		市町の行財政基盤の強化	財政健全化法における計画策定団体の数	0団体 (H27年度)	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体 (H32年度)	市町村課

戦略・施策・事業群名			指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
施策	2	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	刑法犯認知件数(全国トップレベルの治安水準の維持)	6,017件 (H26年)	-	-	-	-	4,500件以下	4,500件以下 (H32年)	生活安全企画課
			年間の交通事故死者数	「第10次長崎県交通安全計画(仮称)」策定時に設定	死者数を年ごとに目標値として立てるのはそぐわないため設定しない。	-	-	-	「第10次長崎県交通安全計画(仮称)」における目標	「第10次長崎県交通安全計画(仮称)」における目標 (H32年)	交通企画課
事業群		安全で安心して暮らせる犯罪の起きにくい社会づくりの推進	安全・安心講話の受講者数	147,817人 (H26年)	15万人	15万人	15万人	15万人	15万人	15万人 (毎年)	生活安全企画課
		交通安全対策の推進	交通安全教育の受講者数	395,352人 (H22～26年平均)	40万人	40万人	40万人	40万人	40万人	40万人 (毎年)	交通企画課
		交通安全確保に向けた通学路等の整備	歩道等の整備延長率	15% (H26年度)	45%	60%	75%	90%	100%	100% (H32年度)	道路維持課
		組織犯罪対策の推進	暴力相談を契機とした事案解決(事件検挙、行政命令)件数	20.4件 (H22～26年平均)	20件	20件	20件	20件	20件	20件 (毎年)	組織犯罪対策課
		国際テロ対策等の推進	テロの未然防止に向けた各種訓練・協議会の実施回数	163回 (H26年)	170回	175回	180回	185回	190回	190回 (H32年)	外事課
施策	3	食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現	長崎県における「食品の安全」について、安心している人の割合	73.2% (H26年度)	75%	75%	75%	75%	75%	75% (H32年度)	食品安全・消費生活課
			消費生活センターにおける斡旋解決率	10.4% (H26年度)	11%	11%	11%	11%	11%	11.0% (H32年度)	食品安全・消費生活課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名	
事業群		食品の安全性の確保	食品取扱施設の監視指導件数	19,323件 (H27年度の算出 値)	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件 以上	20,000件以上 (毎年度)	生活衛生課
		食品のより高い安全性 確保のための食品関連 事業者による取組の促 進	豚枝肉汚染度指数	100(個/cm <sup>2</sup> )未満 (H24～26年度実績)	100(個/cm <sup>2</sup> ) 未満	100(個/cm <sup>2</sup> ) 未満	100(個/cm <sup>2</sup> ) 未満	100(個/cm <sup>2</sup> ) 未満	100(個/cm <sup>2</sup> ) 未満	100(個/cm <sup>2</sup> )未満 (毎年度)	生活衛生課
		食品の安全性に関する 理解促進	食品の安全性に関する意見交換会等の出 席者数	672人 (H23～26年度平 均)	680人	710人	740人	770人	800人	800人 (H32年度)	食品安全・ 消費生活課
		消費生活苦情相談の 実施	県・市町の消費生活センター及び相談窓口 における相談件数	11,869件 (H23～26年度平 均)	12,200件	12,400件	12,600件	12,800件	13,000件	13,000件 (H32年度)	食品安全・ 消費生活課
		高齢者等の消費者トラ ブルの未然防止・拡大 防止	ダイレクトな啓発を行う独居高齢者等の人 数	-	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人 (毎年度)	食品安全・ 消費生活課
		消費者教育の推進	消費者講座受講者数	7,486人 (H23～26年度平 均)	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人 以上	7,500人以上 (H32年度)	食品安全・ 消費生活課
施策	4	災害に強く、命を守る県 土強靱化の推進	風水害・地震などによる死者数	0人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (H32年度)	危機管理課
事業群		総合的な防災、危機管 理体制の構築	地域・職場の防災の担い手となる防災推進 員の新規養成者数	111人 (H22～26年度平 均)	120人	120人	120人	120人	120人	120人 (H32年度)	危機管理課



戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	防災訓練等の実施回数	6回 (H22～26年度平均)	6回	6回	6回	6回	6回	6回 (H32年度)	危機管理課
	原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進	避難対象全住民中、避難先の確保率(一般住民+避難行動要支援者)	94% (H26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100% (H32年度)	危機管理課
	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	県内の消防団員数	20,053人 (H27年度)	20,053人以上を維持	20,053人以上を維持	20,053人以上を維持	20,053人以上を維持	20,053人以上を維持	20,053人以上を維持 (H32年度)	消防保安室
		自主防災組織率	58.7% (H27年度)	62%	64%	66%	68%	70%	70% (H32年度)	消防保安室
	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	土砂災害警戒区域内での死者数	0人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (H32年度)	砂防課
	住宅、建築物の耐震化の推進	耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合	53% (H26年度)	62%	68%	74%	79%	85%	85% (H32年度)	住宅課
	県庁舎の整備	新県庁舎の整備スケジュールに基づく整備・移転	-	-	新庁舎の完成・移転				新庁舎の完成・移転 (H29年度)	県庁舎建設課
施策 5	良好で快適な環境づくりの推進	水質汚濁に係る環境基準(海域COD)の達成率	76% (H26年度)	78%	80%	82%	84%	85%	85% (H32年度)	環境政策課
		大気環境基準の達成率	78% (H26年度)	80%	81%	82%	83%	85%	85% (H32年度)	環境政策課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	汚水処理施設の普及 拡大と高度処理の推進	汚水処理人口普及率	77.2% (H25年度)	80.5%	81.6%	82.7%	83.8%	85%	85% (H32年度)	水環境対策課
	大村湾・諫早湾干拓調 整池の水質改善	大村湾の水質(COD 75%値平均)	2.5mg/L (H26年度)	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L	2.0mg/L (H32年度)	環境政策課
		諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値 平均)	7.9mg/L (H26年度)	-	-	-	-	5.0mg/L	5.0mg/L (H32年度)	環境政策課
	PM2.5等大気汚染物質 や漂着ごみ対策等の推 進	海洋ごみ等の発生抑制対策事業に係るボ ランティア参加者数	24,313人 (H26年度)	25,000人	26,000人	27,000人	28,000人	29,000人	29,000人 (H32年度)	廃棄物対策課
施策 6	低炭素・循環型社会づ くりの推進	県内におけるエネルギー消費量	122千TJ (H24年)	110千TJ	106千TJ	103千TJ	100千TJ	97千TJ	97千TJ (H32年)	未来環境推 進課
事業群	節電や省エネルギー等 の取組推進	家庭部門における電気使用量	20.7億kwh (H24年)	18.8億kW	18.3億kW	17.8億kW	17.3億kW	16.8億kW	16.8億kwh (H32年)	未来環境推 進課
	地域における再生可能 エネルギーの導入促進	J-クレジットの認証量(累計)	3,533t (H26年度)	3,533t	5,533t	5,533t	7,533t	8,533t	8,533t (H32年度)	未来環境推 進課
	気候変動への適応策の 検討及び推進	気候変動による影響への適応策の策定	-	-	策定				策定 (H29年度)	未来環境推 進課
	廃棄物の4Rと適正処理 の推進	一般廃棄物のリサイクル率	16.0% (H25年度)	16.5%	16.5%	17.2%	17.2%	21.0%	21.0% (H32年度)	未来環境推 進課 廃棄物対策 課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年度)	担当課名
事業群	7	人と自然が共生する地域づくり	生物多様性保全事業によって守られた希少野生動植物の種数	10種 (H26年度)	20種	25種	30種	35種	40種 (H32年度)	自然環境課
		多様な主体による長崎の生物多様性の保全	生物多様性保全に資する野生動植物の保全のための事業実施数(累計)	27件 (H26年度)	43件	46件	49件	52件	55件 (H32年度)	自然環境課
		野生鳥獣と共存した地域づくりの推進	対馬地域におけるシカの捕獲頭数	5,154頭 (H26年度)	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭 (毎年度)	自然環境課
		豊かな自然とふれあえる、人にやさしい公園施設づくり	自然公園利用者数	14,320千人 (H26年)	14,512千人	14,608千人	14,704千人	14,800千人	14,896千人 (H32年)	自然環境課
		大村湾周辺地域の里海づくり	大村湾沿岸に再生砂で造成する浅場に生息が見込まれる二枚貝の個体数	0個体 (H26年度)	0個体	80万個体	80万個体	160万個体	160万個体 (H32年度)	環境政策課
<b>戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する</b>										
施策	1	九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	九州新幹線西九州ルート開業	-	-	-	-	-	開業 (H34年度から可能な限り前倒し)	新幹線・総合交通対策課
			高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合	65.5% (H26年度)	65.5%	67.8%	67.8%	67.8%	72.2% (H32年度)	道路建設課
事業群		九州新幹線西九州ルートの整備促進	土木工事・軌道工事の整備促進	-	-	-	-	-	概成 (H32年度まで)	新幹線・総合交通対策課 新幹線事業対策室

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
事業群	高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率	53.4% (H26年度)	53.4%	57.0%	59.2%	59.2%	60.6%	60.6% (H32年度)	道路建設課
	生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充	国県道の供用延長(累計)	-	6.1km	9.2km	15.7km	29.5km	37.3km	37.3km (H28～32年度)	道路建設課
	24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化	長崎空港利用者数	300万人 (H26年度)	304万人	314万人	321万人	329万人	334万人	334万人 (H32年度)	新幹線・総合交通対策課
	交流・物流の拠点となる港湾の整備	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)	0港 (H26年度)	1港	1港	1港	3港	3港	3港 (H32年度)	港湾課
施策 2	離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保	公共交通機関(鉄道・バス・航路・航空路)の維持路線数	98路線 (H26年度)	100路線	100路線	100路線	100路線	100路線	100路線 (H32年度)	新幹線・総合交通対策課
事業群	地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化	効率化・バリアフリー化への船舶更新数と離島航空路の機体更新数(件数)(累計)	-	1件	2件	3件	5件	7件	7件 (H32年度)	新幹線・総合交通対策課
	地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進	公共交通利用者数	94,993千人 (H26年度)	94,934千人	94,573千人	94,212千人	95,192千人	96,153千人	96,153千人 (H32年度)	新幹線・総合交通対策課

戦略・施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年度)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	最終目標値 (年 度)	担当課名
施策	3	インフラの長寿命化の推進	予防的な補修により安全性が保たれた橋梁の割合	89% (H26年度)	97%	100%	100%	100%	100% (H32年度)	道路維持課
事業群		インフラの戦略的な維持管理、更新の推進	橋梁の補修実績数(橋:対策数)	153橋 (H26年度)	170橋	174橋	188橋	208橋	221橋 (H32年度)	道路維持課
施策	4	ながさきICT戦略の推進	「ながさきICT戦略」進捗状況	0% (H27年度)	20%	40%	60%	80%	100% (H32年度)	情報政策課
事業群		地域を支える地域情報通信基盤の整備	市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	0地区 (H27年度)	5地区	6地区	6地区	6地区	11地区 (H32年度)	情報政策課
		電子自治体の推進	県及び市町におけるオンライン手続利用率(国の指針21業務を対象)	50.4% (H26年度)	52%	54%	56%	58%	60% (H32年度)	情報政策課
			長崎県自治体クラウドサービス利用団体数	15自治体 (H26年度)	16自治体	17自治体	20自治体	23自治体	26自治体 (H32年度)	情報政策課
		クラウドサービス等によるICT利活用の推進	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	0アプリケーション (H27年度)	2アプリケーション	4アプリケーション	6アプリケーション	8アプリケーション	10アプリケーション (H32年度)	情報政策課
	電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)		0システム (H27年度)	1システム	2システム	3システム	4システム	5システム (H32年度)	情報政策課	